

## 2007年学長年頭挨拶

皆様、明けましておめでとうございます。

今年もまた、皆様と共に、このように一堂に会して、元気に新年を迎えることができますことを共に喜びたいと思います。私にとりまして、学長として皆様と共に新年を迎えますのは、今年で8回目でございます。私の8年間の任期が今年5月末に終了します。それゆえ、私にとりまして皆様と共に迎える新年としては今回が最後でありますので、特別な思いがあります。

法人化後、まもなく3年目が終了し、4年目を迎えようとしておりますが、まずは昨年を振り返ってみたいと思います。

昨年は、セクハラ問題、酒気帯び運転等学内の不祥事もございましたが、全教職員の活躍のおかげで、喜ばしいことも数多くありました。

朗報といたしましては、法文学部に人文社会科学研究科博士課程が予定どおり4月1日に設置されました。人文社会科学研究科博士課程の設置は本学10年来の課題であり、長年設置のために努力された歴代の法文学部長、関係教員及び事務局の皆様にご敬意を表します。21世紀COEプログラムへの応募資格は博士課程を有している研究科となっておりまして、これまで本学は人文社会系の21世紀COEプログラムに応募することができませんでした。今年には既に公募が予定されていますグローバルCOEプログラムへ応募することが本学の人文社会科学研究科博士課程に強く期待されております。テーマは沖縄の歴史、文化等の特性を生かした only one 的な特徴を持ちつつも、世界的広がりのある普遍的なテーマになるかと私は考えております。なお、現在、進行中の21世紀COEプログラムとして採択された本学の「サンゴ礁島嶼系の生物多様性の総合解析」は3年目を迎えて、研究活動が活発に展開され、深海研究において、イギリス・ロイヤル・ソサイエティー誌のハイライト論文となる研究成果も生まれております。また、アメリカのニューヨーク・タイムズでも取り上げられております。昨年は、約1億5千万円が研究費として交付され、当初の目的達成に向けて順調に進んでいるところであります。

本学の教育研究成果が評価され、外部資金の獲得に成功したものをいくつか申し上げますと、那覇市との連携によって本学の地域共同研究センターが先進・実践結合型IT産業人材養成のテーマで科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」に採択され、初年度約5千万円が交付されました。武田科学振興財団は昨年度も本学に対して600万円の研究費を助成いたしておりますが、同財団の特定研究助成として医学部の森直樹教授を代表とするグループの研究テーマが採択され、5千万円が交付されました。いずれも、琉球大学にとりまして名誉なことであり、大変うれしく思います。また、科学技術振興機

構の18年度シーズ発掘試験研究開発として本学の教授5人のテーマが採択され、総額約1千万円が交付されています。本学の地域共同研究センターのご尽力があったと聞いております。昨年3月、産官学連携によりオール沖縄型として立ち上げました「沖縄TLO」も順調に事業を展開しつつあることを併せて報告いたします。

昨年12月末に内示のありました、概算要求についていくつか報告いたします。法文学部に産業経営学科が本年4月1日付けで新設されます。この新学科は学生定員15人の純増を伴い、昼間主コース60人、夜間主コース20人、計80人の定員で発足します。昨年立ち上げました観光科学科の入学定員40人についても20人の純増が認められ、入学定員60人となります。この観光科学科と産業経営学科の両学科を来年、平成20年4月に観光産業科学部（仮称）として新設する計画を進めております。また、教育研究組織の整備といたしましては、本学医学部に保健学研究科博士課程が本年4月1日付けで設置されます。

本学の平成19年度運営費交付金内示額は約134億円であり、平成18年度と比較しますと約8億円の減となっております。昨年に引き続き、平成19年度もまた厳しい財政事情になります。昨年も医学部附属病院では経営改善に努力されました。健全な経営の成果をあげられた瀧下附属病院長をはじめとする医師の皆様、御苦勞の多い事務職員、コ・メディカル、看護師の皆様に感謝と敬意を表します。

文部科学省は国立大学の支援といたしましては、デュアル・サポートを方針としております。すなわち、運営費交付金と競争的資金の2つのサポートであります。競争的資金の最も重要なものは科学研究費補助金であります。科学研究費補助金については、法文学部の池田栄史教授が大型の科研費として考古学分野で採択される等、成果も上がっておりますが、今年もまた全学的に申請率と採択率をあげていくことが極めて重要な課題となっております。特に運営費交付金の大幅な伸びが期待出来ない状況下においては、この科学研究費補助金を始めとした各種の競争的資金の獲得が不可欠となっております。各先生方の積極的な取り組みを期待します。

教育面の改革、学生支援について昨年度の実績を申し上げます。工学部情報工学科では平成18年5月8日付けでJABEEとして認定証が交付されましたこと、学生援護会及び留学生後援会の活動、附属図書館による読書論文コンクールの実施等を挙げるができます。学生支援としては、北食堂の拡充改修が行われ、学生たちの喜びの声を数多く聞くことができました。また、附属小学校のエアコン設置、附属中学校のバリアフリー対策等々があります。21世紀グローバル・プログラムの学生たち20人は琉球大学後援財団の支援により

予定どおり米国の協定校ミシガン州立大学での夏季英語研修を修了しております。学生部の努力もあり、昨年の卒業生の就職状況は細かい数字は省略しますが、質・量ともに大きく改善されております。

昨年の国際交流の実績としては、英国のシェーフィールド大学、ベトナム国立大学ホーチミン校、中国の華中科技大学、インドネシアのボゴール農業大学の4大学と大学間協定を締結しました。自画自賛的になりますが、8年前私が学長に就任しました時には協定大学は18大学でありましたが、昨年で56大学となりましたことを報告いたします。琉球大学50周年事業の成果のひとつであることを申しあげ、50周年事業に御協力くださいました方々、御寄附をいただきました企業・団体に改めて感謝申しあげます。また、外務省の支援を得まして、第4回島サミットのプレ・イベントとして国際島嶼アカデミック・フォーラム及び本学が重要課題としていまま観光科学分野の国際シンポジウム等も開催されています。

本学の将来構想のうち、近い将来、実現が期待されるものとしたしましては、平成20年設置が予定されております観光産業学部の構想、理学部における海洋生産学科及び農学部における発酵科学科、工学部における亜熱帯資源工学科等の設置構想があります。いずれの構想も沖縄の地域特性を生かしたものであり、琉球大学が特色ある大学として発展するためのきわめて重要な構想であります。

ただいま申し上げました新学部、新学科等の設置は近い将来に実現されるべきものでありますが、私たちは20年後、30年後の琉球大学の基本構想を現在、検討中であります。その1例を挙げますと、私が近年、年頭挨拶で繰り返し申し上げていることではありますが、グローバル化の時代を迎え、コミュニケーション・ツールとしての英語の重要性ゆえに琉球大学は日本語と英語の2言語併用大学を目指すべきであると考えております。日本の最南端に位置し、東アジアおよび太平洋地域の国々に開かれた国際的な大学となるためには、2言語併用による教育研究が必要であると考えます。

今年は例年に比べて長い挨拶となりましたが、終わりに、法人化4年目を迎えるにあたり、国立大学は運営費交付金が年々1パーセントずつ削減され、附属病院においては2パーセントの経営改善係数が課せられている厳しい状況が続くなか、競争と評価にさらされておりますので、全教職員が意識を改革し、働きがいのある職場として、それぞれの職務に精励され、本学の発展に貢献されますよう、今年も心からお願い申し上げ、新年の挨拶といたします。

2007年1月4日

琉球大学長 森田孟進